

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	54,609	56,790	71,706
経常利益 (百万円)	8,914	10,229	9,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,043	8,052	7,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,161	21,118	3,508
純資産額 (百万円)	158,436	176,630	157,783
総資産額 (百万円)	187,237	211,639	186,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.36	166.65	158.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	83.3	84.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.98	78.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、個人消費も緩やかに増加しつつあるものの、景気を牽引するほどの力強さはなく、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	54,609	56,790	4.0
営業利益(百万円)	7,738	8,453	9.2
経常利益(百万円)	8,914	10,229	14.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,043	8,052	14.3

・売上高(医薬品事業)の状況

医薬品事業の売上高は、498億3千1百万円(前年同期比5.3%増)となりました。長期収載医薬品などが減少いたしましたが、主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」などの売上が増加いたしましたことに加え、輸出売上や技術料売上が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、EAファーマ株式会社と共同開発を行いました潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル2mg注腸フォーム14回」を昨年12月に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高(その他の事業)の状況

その他の事業の売上高は、69億5千9百万円(前年同期比4.8%減)となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたものの、増収に加えて、その他の事業の減収を主要因とする売上原価率の低下などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

・資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,116億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億3千7百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産などが減少いたしました。受取手形及び売掛金、有価証券などが増加いたしましたことなどにより、59億2千7百万円増加し1,031億4千6百万円となりました。固定資産は投資有価証券が時価評価により増加いたしましたことなどにより、189億1千万円増加し1,084億9千3百万円となりました。

・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債は350億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億9千1百万円増加いたしました。流動負債は未払法人税等、「その他」に含まれる未払金が増加いたしましたことなどにより、7億6千3百万円増加し164億2千万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加いたしましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億2千7百万円増加し185億8千8百万円となりました。

・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,766億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ188億4千6百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加いたしましたことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から83.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、110億4千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発活動の状況につきましては、昨年9月にピートルチュアブル錠の剤形追加（顆粒剤）の承認申請を行いましたほか、同月には、過活動膀胱治療薬KRP-114V（開発番号、一般名：ビベグロン）について当社との共同開発先であります杏林製薬株式会社より承認申請が行われました。昨年6月にピフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社（スイス）との間で、日本での独占的開発・販売権取得に関する契約を締結いたしました補体C5a受容体阻害剤CCX168（開発番号、一般名：アバコパン）は、第相臨床試験を開始しております。また、JCRファーマ株式会社と共同開発を行っております持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）の第相臨床試験において、ダルベポエチンアルファ（先行バイオ医薬品）との同等性が検証されました。なお、一昨年7月に承認申請を行いましたグルベス配合錠の剤形追加（口腔内崩壊錠）につきましては、昨年6月に承認申請を一旦取り下げ、追加試験を実施していません。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,994,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,267,200	482,672	-
単元未満株式	普通株式 49,685	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	482,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式50株、及び同機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,994,300	-	5,994,300	11.04
計	-	5,994,300	-	5,994,300	11.04

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,994,545株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,109	25,371
受取手形及び売掛金	24,730	30,228
有価証券	21,039	23,300
商品及び製品	5,504	4,852
仕掛品	485	1,185
原材料及び貯蔵品	10,735	9,597
繰延税金資産	2,179	1,939
その他	5,434	6,671
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	97,218	103,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,915	38,068
減価償却累計額	27,326	27,856
建物及び構築物(純額)	10,589	10,211
土地	12,933	12,913
建設仮勘定	59	141
その他	14,742	15,319
減価償却累計額	12,016	12,523
その他(純額)	2,725	2,795
有形固定資産合計	26,308	26,062
無形固定資産	1,845	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	58,344	77,390
繰延税金資産	517	508
その他	2,619	2,779
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	61,428	80,624
固定資産合計	89,582	108,493
資産合計	186,801	211,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	4,306
短期借入金	1,800	1,763
未払法人税等	1,055	1,723
賞与引当金	2,088	1,050
その他の引当金	582	796
その他	5,278	6,779
流動負債合計	15,656	16,420
固定負債		
長期借入金	1,656	1,837
繰延税金負債	5,645	10,889
役員退職慰労引当金	134	147
退職給付に係る負債	5,379	5,006
資産除去債務	112	113
その他	433	594
固定負債合計	13,361	18,588
負債合計	29,017	35,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	101,755	107,536
自己株式	12,838	12,840
株主資本合計	137,499	143,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,268	34,095
退職給付に係る調整累計額	1,313	1,106
その他の包括利益累計額合計	19,954	32,988
非支配株主持分	329	362
純資産合計	157,783	176,630
負債純資産合計	186,801	211,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,609	56,790
売上原価	18,689	19,345
売上総利益	35,920	37,444
返品調整引当金戻入額	12	11
返品調整引当金繰入額	12	20
差引売上総利益	35,921	37,435
販売費及び一般管理費	28,182	28,981
営業利益	7,738	8,453
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	827	919
有価証券評価益	353	862
その他	67	48
営業外収益合計	1,282	1,853
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	82	54
その他	4	5
営業外費用合計	105	77
経常利益	8,914	10,229
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	651	319
特別利益合計	670	319
特別損失		
固定資産処分損	11	14
減損損失	47	-
関係会社出資金評価損	59	-
特別損失合計	118	14
税金等調整前四半期純利益	9,466	10,533
法人税、住民税及び事業税	1,838	2,634
法人税等調整額	562	180
法人税等合計	2,400	2,453
四半期純利益	7,065	8,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,043	8,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,065	8,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,163	12,827
退職給付に係る調整額	259	211
その他の包括利益合計	2,903	13,038
四半期包括利益	4,161	21,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,135	21,086
非支配株主に係る四半期包括利益	26	32

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,732百万円	1,796百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	23	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,159	24	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,301	47,301	7,308	54,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,180	3,180
計	47,301	47,301	10,488	57,789
セグメント利益	7,175	7,175	482	7,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,175
「その他」の区分の利益	482
セグメント間取引消去	33
固定資産の調整額	48
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	7,738

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	49,831	49,831	6,959	56,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,680	3,680
計	49,831	49,831	10,640	60,471
セグメント利益	8,020	8,020	416	8,437

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,020
「その他」の区分の利益	416
セグメント間取引消去	45
固定資産の調整額	31
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	8,453

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円36銭	166円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,043	8,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,043	8,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,791	48,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：1,800,000株（上限）
- (3) 取得価格の総額：5,020,200,000円（上限）
- (4) 取得期間：平成30年2月13日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数：2,500,000株
- (3) 消却予定日：平成30年3月9日

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,159百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 24円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得および消却を決議した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。